

2022年4月1日

吸収合併に関する事後備置書類

東京都中央区京橋一丁目5番8号  
日本冶金工業株式会社  
代表取締役社長 久保田 尚志



当社は、2022年2月3日付でナスクリエート株式会社（以下、ナスクリエート）との間で締結した合併契約に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ナスクリエートを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本吸収合併）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び同法施行規則第200条に定める事項は以下のとおりです。

1. 効力発生日(会社法施行規則第200条第1号)

2022年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過(会社法施行規則第200条第2号)

(1) 株主の差止請求

ナスクリエートが発行する全株式を当社が保有しているため、株主からの差止請求について、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

ナスクリエートが発行する全株式を当社が保有しているため、株主からの株式買取請求について、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

ナスクリエートは、新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

ナスクリエートは会社法第789条の規定に基づき、本合併について2022年2月24日付で官報に公告し、かつ、知れている債権者には各別に催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過(会社法施行規則第200条第3号)

(1) 株主の差止請求

本手続きに関して該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本手続きに関して該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条の規定に基づき、2022 年 2 月 24 日の官報および同日付の電子公告において本合併の公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、ナスクリエートから、その資産・負債およびその他の権利義務一切を承継しました。

5. 吸収合併消滅会社の事前開示書面（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

吸収合併消滅会社であるナスクリエートの事前開示書面は、別添のとおりです。

6. 変更登記日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

2022 年 4 月 1 日（予定）

7. 上記のほか、本吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

該当事項はありません。

以上

2022年2月24日

吸収合併に関する事前備置書類

東京都中央区京橋一丁目5番8号

日本冶金工業株式会社

代表取締役社長 久保田 尚志



東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号

ナスクリエート株式会社

代表取締役社長 佐々木 秀一



日本冶金工業株式会社（以下、日本冶金工業）及びナスクリエート株式会社（以下、ナスクリエート）は、2022年2月3日付で締結した合併契約に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、日本冶金工業を吸収合併存続会社、ナスクリエートを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併）を行うことにいたしました。

本合併に関し、会社法第782条第1項、同第794条第1項、会社法施行規則第182条及び同191条に定める事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1記載のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

ナスクリエートは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

3. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

日本冶金工業は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象  
該当事項はありません。

5. 吸収合併消滅会社に関する事項

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 記載のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

ナスクリエートは、2021年4月1日付で会社分割をおこない、ステンレス製品梱包用資材販売事業及び厚生事業を当社連結子会社であるナス物産株式会社及びナステック株式会社にそれぞれ承継しており、また、白河工場を2021年12月31日付で当社グループ外に譲渡しております。これらに伴い、ナスクリエートの主要な売上は無くなり、純資産 642 百万円、総資産 1,377 百万円が減少しております。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における存続会社および消滅会社の債務の履行の見込に関する事項

本合併後における日本冶金工業の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みであり、資金面においても日本冶金工業およびナスクリエートの債務の履行につき支障を来す事情はありません。従って、本合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始以降に上記変更が生じた場合の変更後の当該事項

変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示いたします。

以上

# 合併契約書

日本冶金工業株式会社  
ナスクリエート株式会社



## 合 併 契 約 書

日本冶金工業株式会社（以下「甲」という。）及びナスクリエート株式会社（以下「乙」という。）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### （合併の方法）

第1条 甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本件合併」という。）。

### （商号及び住所）

第2条 甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりである。

- （1）甲： 吸収合併存続会社  
商号：日本冶金工業株式会社  
住所：東京都中央区京橋一丁目5番8号
- （2）乙： 吸収合併消滅会社  
商号：ナスクリエート株式会社  
住所：東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号

### （合併の効力発生日）

第3条 本件合併の効力の生ずる日は、2022年4月1日（以下「効力発生日」という。）とする。ただし、合併手続きの必要に応じ必要のあるときは、甲乙協議の上これを変更することができる。

### （合併に際して交付する株式の数及び金銭等）

第4条 甲は、乙の発行済株式の全てを所有する株主であるから、甲は、本件合併に際し、乙の株主に対してその株式に代わる甲の株式、金銭及びその他の財産を交付しない。

### （合併により増加すべき資本金等）

第5条 本件合併により、甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

### （財産の承継）

第6条 乙は、2021年3月31日の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これらにその後の資産及び負債の変動を加減した計算書を添付して合併の効力発生日における資産及び負債の状態を明らかにしたうえで、一切の資産、負債その他の権利義務を合併の効力発生日において甲に引き継ぐ。

(株主総会の承認)

第7条 甲においては会社法第796条第2項の規定により、乙においては会社法第784条第1項の規定により、それぞれ本契約に関する株主総会の承認を得ないで合併する。

(善管注意義務)

第8条 甲乙は、本契約締結後、合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務執行、財産管理・運営にあたるものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ決定、実行する。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第9条 本契約締結後、合併の効力発生日までの間に、甲乙の資産もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合には、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(協議事項)

第10条 本契約に定めのないものの他、本件合併に関し必要な事項は、甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各自1通を保有する。

2022年2月3日

甲 東京都中央区京橋一丁目5番8号  
日本冶金工業株式会社  
代表取締役社長 久保田 尚志



乙 東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号  
ナスクリエート株式会社  
代表取締役社長 佐々木 秀一



ナスクリエート株式会社  
最終事業年度に係る計算書類等

第

1  
頁

大

二

二

【流動資産】
現金及び預金
受取手形
電子記録債権
有価証券
債権及び引当
仕掛品
原材料及び仕立
商品売掛
未収入金
未収法人債権
その他
【固定資産】
（有価証券以外）
建物
構築物
機械器具
車両及び運搬
工具器具
リース資産
土地
（無形固定資産）
商標加入権
実用新案
ソフトウェア
水電料等引当
（投資その他の資産）
投資有価証券
出資及び貸付
長期前払費用
長期前払費用
貸付金

第79期

計算書類

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

貸借対照表  
(2021年 3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	1,109,478	【流動負債】	538,582
現金及び預金	362,491	支払手形	288,719
受取手形	51,478	買掛金	165,406
電子記録債権	244,906	リース債務	1,077
売掛金	213,158	未払金	2,548
商品及び製品	131,379	未払費用	26,731
仕掛品	48,922	未払消費税等	9,702
原材料及び貯蔵品	49,738	預り金	3,767
前払費用	3,261	賞与引当金	24,161
未収入金	2,931	前受収益	579
未収法人税等	62	繰延税金負債	15,892
その他	1,152	【固定負債】	189,590
【固定資産】	534,817	退職給付引当金	187,620
(有形固定資産)	160,199	リース債務	1,970
建物	16,107	負債合計	728,172
構築物	4,911	【株主資本】	735,228
機械装置	2,047	(資本金)	90,000
車両及び運搬具	0	(利益剰余金)	645,228
工具器具及び備品	7,807	利益準備金	22,500
リース資産	3,047	繰越利益剰余金	622,728
土地	126,281	【評価・換算差額等】	180,895
(無形固定資産)	1,847	その他有価証券評価差額金	180,895
電話加入権	744		
実用新案権	192		
ソフトウェア	38		
水道施設利用権	872		
(投資その他の資産)	372,771		
投資有価証券	356,610		
出資及び保証金	18,674		
長期積立保険	2,940		
長期前払費用	46		
貸倒引当金	△ 5,500		
資産合計	1,644,295	純資産合計	916,123
		負債及び純資産合計	1,644,295

損益計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,956,595
売上原価		1,706,313
売上総利益		250,283
販売費及び一般管理費		229,202
営業利益		21,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,377	
仕入割引	3,900	
土地賃貸料	60	
保険解約益	1,070	
空中権使用料	338	
その他営業外収益	82	18,827
営業外費用		
手形売却損	394	
電子記録債権売却損	343	
売上割引	118	
寄附金	621	
製品廃棄損	459	
その他営業外費用	31	1,968
経常利益		37,940
特別利益		
固定資産除却損	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	
商品評価損	2,691	
会社分割関連費用	16,842	19,533
税引前当期純利益		18,407
法人税、住民税及び事業税	1,033	
法人税等調整額	10,087	11,120
当期純利益		7,287

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	90,000	252,573	0	252,573	22,500	460,000	161,436	643,936	986,509	76,624	1,063,133
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	△ 252,573	△ 252,573	-	-	△ 5,995	△ 5,995	△ 258,568	-	△ 258,568
当期純利益	-	-	-	-	-	-	7,287	7,287	7,287	-	7,287
資本準備金取崩	-	△ 252,573	252,573	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金取崩	-	-	-	-	-	△ 460,000	460,000	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純増)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104,271	104,271
当期変動額合計	-	△ 252,573	-	△ 252,573	-	△ 460,000	461,292	1,292	△ 251,281	104,271	△ 147,010
当期末残高	90,000	-	-	-	22,500	-	622,728	645,228	735,228	180,895	916,123

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1) 有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により評価しております。

時価のないもの： 移動平均法による原価法により評価しております。

#### 2) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

#### 3) 固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法により償却しております。但し、1998年度の法人税法の改正に伴い、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、2016年度の法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職による退職給付の支給に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

#### 5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

1) 関係会社に対する短期金銭債権	165,719 千円
2) 関係会社に対する長期金銭債権	1,348 千円
3) 関係会社に対する短期金銭債務	19,018 千円
4) 有形固定資産の減価償却累計額	571,207 千円
5) 受取手形割引高	27,709 千円
6) 電子記録債権割引高	18,729 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

1) 関係会社との取引高明細	
(イ) 売上高	434,369 千円
(ロ) 仕入高	47,190 千円
(ハ) 販売費及び一般管理費	6,104 千円
(ニ) 受取利息(営業外取引高)	623 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1) 当該事業年度末日における発行済株式の種類・・・普通株式
- 2) 当該事業年度末日における発行済株式の数・・・239,800株
- 3) 当該事業年度末日における自己株式の数・・・0株

4) 剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当は次のとおり行いました。

①期末配当

- イ) 決議・・・2020年6月19日開催の定時株主総会
- ロ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,995千円
- ハ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金
- ニ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・ 25円
- ホ) 配当基準日・・・・・・・・・・2020年 3月31日
- ヘ) 効力発生日・・・・・・・・・・2020年 6月22日

②子会社株式の現物配当

- イ) 決議・・・2020年8月25日開催の臨時株主総会
- ロ) 配当財産の種類・・・・・・・・・・ナスエンジニアリング株式
- ハ) 帳簿価額の総額・・・・・・・・・・252,573千円
- ニ) 配当の原資・・・・・・・・・・資本剰余金
- ホ) 効力発生日・・・・・・・・・・2020年10月1日

5) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの配当は予定しておりません。

5. 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産		(単位：千円)
当期計上法人事業税額		181
事業税中間納付額		△ 239
賞与引当金繰入限度超過額		8,116
賞与引当金繰入に伴う法定福利費否認額		1,365
退職給付引当金繰入限度超過額		63,022
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額否認	※	1,847
ゴルフ会員権減損否認額	※	1,117
土地価額減損否認額	※	15,196
投資有価証券減損否認額	※	16,866
<b>繰延税金資産 小計</b>		<b>107,471</b>
評価性引当金		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額否認		△ 1,847
ゴルフ会員権評価損否認額(減損)		△ 1,117
土地減損否認		△ 15,196
投資有価証券評価損否認額(減損)		△ 16,866
<b>評価性引当金 小計</b>		<b>△ 35,026</b>
<b>繰延税金資産 合計</b>		<b>72,445</b>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		88,337
<b>繰延税金負債 小計</b>		<b>88,337</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>		<b>△ 15,892</b>

(注) 評価性引当金は、将来5年以内に売却予定等回収の可能性がないもの(表中※印)として繰延税金資産計上を取止めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

0

1) 1株当たり純資産額	3,820 円	36 銭
2) 1株当たり当期純利益	30 円	39 銭

7. リース取引により使用する固定資産に関する注記

1) ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

①リース資産の内容

イ) 有形固定資産・・・車両運搬具、工具器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

定額法であります。

イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位: 千円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産)			
車両運搬具	2,892	1,012	1,880
工具器具及び備品	2,959	1,792	1,167

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

ロ) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,077 千円
1年超	1,970 千円
合計	3,047 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

ハ) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	2,595 千円
減価償却費相当額	2,595 千円

二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2) オペレーティング・リース取引(借主側)

賃貸借取引に掛る方法により、支払リース料を費用処理しております。

①未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,816 千円
1年超	100 千円
合計	1,916 千円

8. その他の注記

1) 金額の端数処理

記載金額は千円未満を四捨五入で表示しております。

以 上

目次

第1章 計算書類の概要

第2章 計算書類の作成

第3章 計算書類の監査

第4章 計算書類の公表

第5章 計算書類の保存

第6章 計算書類の取扱い

第7章 計算書類の改正

第8章 計算書類の廃止

第9章 計算書類のその他の事項

第79期

計算書類附属明細書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日

1. 記載金額は千円未満を四捨五入で表示しております。

2. 有形固定資産および無形固定資産の明細（自2020年4月1日 至2021年3月31日）（単位：千円）

区分	資産の種類	期首	当期	当期	当期	期末	減価償却	期末
		帳簿価額	増加額	減少額	償却額	帳簿価額	累計額	取得原価
有形固定資産	建物	19,991	-	1,898	1,986	16,107	198,324	214,431
	構築物	5,328	-	-	417	4,911	65,617	70,528
	機械及び装置	1,902	1,060	0	915	2,047	272,220	274,266
	車両及び運搬具	0	-	-	-	0	3,051	3,051
	工具器具及び備品	9,013	956	901	1,262	7,807	29,190	36,997
	リース資産	5,463	-	-	2,416	3,047	2,804	5,851
	土地	126,281	-	-	-	126,281	-	126,281
	計	167,977	2,016	2,798	6,996	160,199	571,207	731,406
無形固定資産	電話加入権	1,240	-	496	-	744	-	744
	実用新案権	254	-	-	62	192	119	311
	ソフトウェア	287	-	-	249	38	1,484	1,522
	水道施設利用権	938	-	-	65	872	104	976
	リース資産	180	-	-	180	-	-	-
		計	2,899	-	496	556	1,847	1,706

3. 引当金の明細（自2020年4月1日 至2021年3月31日）（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(固定)	5,500	-	-	-	5,500
賞与引当金	26,253	24,161	26,253	-	24,161
役員賞与引当金	2,500	-	2,500	-	-
退職給付引当金	215,402	6,109	33,891	-	187,620

4. 販売費及び一般管理費の明細（自2020年4月1日 至2021年3月31日）（単位：千円）

科目	金額	摘要
役員報酬	36,036	
給与	78,662	
賞与引当金繰入額	31,521	
法定福利費	22,839	
福利厚生費	1,893	
教育研修費	105	
退職給付費用	7,066	
運送費	465	
旅費交通費	7,436	
通信費	4,193	
図書費	781	
照明暖房費	965	
消耗備品費	2,652	
事務用消耗品費	1,145	
租税公課	520	
賃借料	18,945	
減価償却費	3,174	
修繕費	343	
保険料	319	
交際費	184	
諸手数料	6,825	
会議費	160	
会費	594	
試験研究費	314	
広告宣伝費	1,183	
その他	882	
合計	229,202	

以上